



地域機構のあり方を考える

元玉川大学教職サポートルーム客員教授 峯岸 誠

英 EU離脱へ

(朝日新聞2016.6.25より)

欧州連合（EU）からの離脱を問う23日の英国の国民投票は、開票の結果、離脱票が残留票を上回った。英国は、28カ国に拡大したEUから脱退する初めての加盟国となる。自ら率いた残留派の「敗北」を受けて、キャメロン首相は24日、辞意を表明した。選挙管理委員会が24日に発表した開票結果によると、「離脱」は1741万742票（51.9%）、「残留」は1614万1241票（48.1%）、無効票が2万5359票だった。投票率は72.2%。（後略）

イギリスのヨーロッパ連合（EU）離脱を考察する視点は二つあります。一つは国民投票という民主主義の究極の意思決定方法です。もう一つは、地域機構のあり方です。ここでは、離脱問題から地域機構のあり方を考察してみましょう。取り扱いは『社会科 中学生の公民』p.178～179の学習に関連づけて「EUの課題」とします。そのさい、EU離脱交渉はまだ始まっておらず、数年先となることをおさえる必要があります。

EUの前身はヨーロッパ共同体（EC）です。ECは政治的には米ソ、経済的には日米を意識して結成されたヨーロッパ経済共同体（EEC）を母体として、1967年に発足しました。当時のイギリスは未加盟で理由は三つに整理されています。

- ① イギリスは欧州の一国をこえた存在である。
- ② 通貨(ポンド)はイギリス経済を支えていた。
- ③ イギリスの主権委譲は許せない。

前後してイギリス経済は低迷となり加盟申請しました。しかし、ド=ゴールフランス大統領は、イギリスは「米国のトロイの木馬」として強硬に反対しました。ヨーロッパにおける英仏の対立のようすがうかがえます。

ド=ゴール大統領の死後、1973年に石油危機の打撃克服のために結束の強化が求められ、加盟が承認されました。イギリスの加盟時の基本的な姿勢は、「経済の利益重視」であり、「統一通貨反対」でした。加盟直後の1975年に国民投票

票を実施しました。結果は、残留支持が67%をしめました。

その後、ECは拡大し1993年にEUが発足し、政治・経済的統合を目指します。しかしイギリスは、国境での入国審査なしで域内を移動できるシェンゲン協定、単一通貨のユーロというEUを象徴する二つの協定に参加しませんでした。通貨と度量衡は国家統一の象徴です。イギリスが通貨のポンド、度量衡のヤードにこだわることは伝統的な国家意識のあらわれと考えられます。

政治的統合をめざして2004年に欧州憲法条約批准国民投票が行われ、5月にフランス、6月にオランダで否決、凍結されました。オランダはユーロ加盟国ですが、イギリスと同様に立憲王政国家です。

あとから加盟した東欧諸国に起因したユーロ危機や同じ東欧諸国からの移民に加えてイスラム諸国から大量の移民が対岸におし寄せている現状があります。このなかで、ほこり高いイギリス国民として国家の独立を第一に考えた国民の意思表示が国民投票の結果と考えることはできないでしょうか。国民と国家の関係を考える良い素材と考えます。

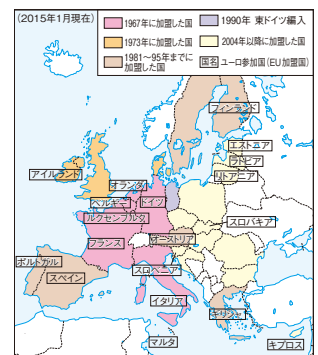


図 『社会科 中学生の公民』 p.178